

政治報道としての福島第一原発事故ニュースの分析
——米独テレビ報道比較研究—— (2012)
Analyzing the Coverage of the Fukushima Nuclear Plant Accident
as Political News:
A Comparison of German and U.S. News Coverage(2012)

鄭佳月
Kawol CHUNG

東京大学大学院学際情報学府 The University of Tokyo Interfaculty Initiative in Information Studies

要旨・・・本報告では、福島第一原子力発電所事故について、海外メディアがどのように報じたのかを明らかにするために、米独のテレビ報道の量的内容分析を行い、2カ国の番組の特徴を比較し、さらに、報道内容の相違がどこから来るのかについても検討を行った。

キーワード 福島第一原発事故、テレビ報道、ニュースソース、内容分析、放送制度比較研究

1. はじめに

本研究では、2011年3月に起きた福島第一原発事故をめぐって、海外メディアがどのような報道を行ったのか、その特徴を捉える端緒として、米国とドイツのテレビ報道の比較研究を行った。

海外メディアによる東日本大震災ニュースおよび福島第一原発事故ニュースについては、昨年来、様々な角度から検討が行われている。大別すると、日本のマスメディアの在り方の比較対照として海外メディアを取り上げるものや（大沼，2011）、海外メディアの過熱報道を論評するもの（熊谷，2011）、また、国際比較研究という観点から各国の報道内容の概略を提示するもの（木幡，2012）などを挙げることができるだろう。それような中で、海外メディアが報じる福島第一原発報道を、ポリティクスという観点から分析した研究事例は、殆どないといえる。

原子力問題に関する報道内容が、各国のエネルギー政策や政局と関連していることは、福島第一原発事故が起きる以前から指摘されてきたことである（中村，2004）。また、そもそも国際ニュースは、自国の国益や前提とされる諸条件のもとで報じられるため、各国のポリティクスが示される事例として分析の対象とされてきた（Lee et al., 2001）。

そこで本研究では、福島第一原発事故が、国境を越えた重大事件であると同時に、世界のエネルギー政策の行く末を問う試金石として国際問題に発展したことを重視し、原発報道にあらわれる海外メディアのポリティクスを捉える試みとして、米国とドイツの代表的な報道番組を事例に国際比較を行うものとした。

2. 研究方法

分析対象番組には、米国の三大ネットワークの一つであるCBS *Evening News*と、ドイツの二大公共放送の一つであるZDF（第二公共放送）の*Heute*を選んだ。いずれも、総合編成チャンネルの中で放送されている全国ネットワーク番組である。本研究では、視聴率よりむしろ以下の理由により番組を選定した。まず、視聴率の面からいうと、米国のCBSの*Evening News*は、同時帯に放送されているNBC *Nightly News*やABC *World News*に次ぐ視聴率である。ただし、CBS *Evening News*には、当該国における国際ニュースの比率についての先行研究があり、本研究を行う上で過去のデータを参照できることに利点が見いだされたため、CBS *Evening News*を対象番組として選択した（小玉，2004）。ドイツのZDF *Heute*の場合も、チャンネルの「市場シェア」（視聴者の1日のテレビ視聴時間のうち、どのチャンネルがどれくらいの長さで、視聴されているかのパーセンテージ）は、近接しているもののARD（第一公共放送）に次ぐ2位である。ただし、非政治的な項目の比率については、ARDよりもZDFの方が高いことが先行研究によって指摘されていることから、本研究ではZDF *Heute*を対象番組として選択した（Maier et al., 2009）。なお、考察の一部では、海外メディアと国内メディアの相違点を把握するために、NHKの*News Watch 9*のデータを併せて提示している。

国	番組名	放送局	組織の分類	放送日時
日本	News Watch9	NHK	公共放送	平日 9:00-10:00pm
ドイツ	Heute	ZDF	公共放送	毎日 7:00-7:20pm
米国	CBS Evening News	CBS	商業放送	月～金曜日 6:30-7:00pm(EST) 日曜日 6:00-6:30pm(EST)

図表1 ニュース番組の概要

本研究では、海外ニュースにおいて原発事故関連ニュースが大きくとりあげられた期間の報道の特徴を考察するため、2011年3月11日から3月31日までの平日、福島原発からの汚水を海へ放水した4月4日、福島第一原発事故がレベル7に確定された4月12日に放送された番組の分析を行った。

分析対象とするニューステーマは、福島第一原発事故に直接関連するもの、および福島第一原発事故から派生した当該国の動向に限定し、東日本大震災のみを取り上げるニュースは分析対象から除いた。

分析に際しては、原発事故関連ニュースで引用されたニュースソースに注目し、量的内容分析を行った。ニュースソースの重要性は、国民に情報を提示することだけでなく、社会のイメージを表現するという点にもあるとされる (Soloski, 1989)。ニュースソースを研究するためには、取材活動等においてニュースソースとジャーナリストの相互関係を調査するアプローチと、報道内容においてニュースソースの分布や構成を調査するアプローチとに大別することができる (李, 2003)。このとき、本研究では、後者のアプローチからニュースソースを分析し、報道内容がどのように方向づけられているのかを考察することで、福島第一原発事故ニュースにあらわれるポリティクスを検討するものとした。

番組の内容分析にあたっては、3ヶ月間隔週3時間のトレーニングを経たメンバーが、2人1組となり、同一スキームに沿ってコーディングを行った。原則として、各日1人が担当し分析を行うものとしたが、調査のリアリビリティを割り出すため、2人でともに分析する日を設け、それぞれの分析結果をマッチングさせた。また、2カ国間のリアリビリティを測定するため、CBSのEvening Newsからメンバー全員で分析する日を設け、コーディング結果をマッチングさせた。

1国間内での2人のコーダーのリアリビリティは米国.96 ドイツ.90、2国間同士のリアリビリティは.91である (Holsti's coefficients)。なお、日本のリアリビリティは.77であり、3国間同士のリアリビリティは.79であった。このような作業を通して対象番組の内容構成を定量的に検討した後、その特徴をより詳しく質的に考察するものとした。

分析対象としたCBS Evening NewsとZDF Heute、また参考データとするNHK News Watch9の福島第一原発事故ニュースにおける、一日あたりの平均の長さ、一日あたりのニュースの比率、ニュース項目の平均時間、ニュース項目の数・ニュースソースの数は図表2のとおりである。

	日本/NHK News Watch 9	ドイツ/ZDF Heute	米国/CBS Evening News
一日あたりの平均の長さ (sec)	2525.88	448.11	333.89
一日あたりの福島原発事故 ニュースの比率 (%)	70.05	35.35	26.56
ニュース項目の平均時間 (sec)	569.21	157.67	104
ニュース項目の数	71	54	61
ニュースソースの数	306	186	225

図表2 ニュースの長さ・ニュース項目・ニュースソース数

3 考察

分析対象に含まれるすべてのニュース項目で、情報・意見をめぐりコンフリクトが含まれていたか否かをコーディングしたところ、Evening NewsとHeuteともに、コンフリクトを含むニュース項目の割合が、News Watch 9と比べて高かった。そこで、本研究では、コンフリクトを含むニュース項目に着目し、Evening NewsとHeuteの特徴について考察を行うものとした。

3.1 ニュース項目内のコンフリクトの傾向

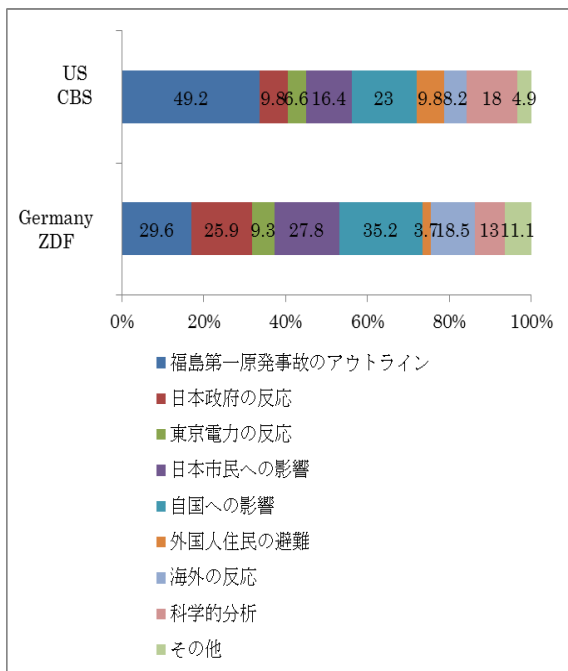
	[unit: %, per item]		
	日本／NHK NewsWatch 9 (n=71)	ドイツ／ZDF Heute (n=54)	米国／CBS Evening News (n=61)
内容にコンフリクトを含まない項目	80.3 (57)	66.7 (36)	65.6 (40)
内容にコンフリクトを含み、片側の意見のみを引用している項目	2.8 (2)	7.4 (4)	0.0 (0)
内容にコンフリクトを含み、主に片側の意見を引用している項目	7.0 (5)	5.6 (3)	13.1 (8)
内容にコンフリクトを含み、平等に複数の意見を引用している項目	9.9 (7)	14.8 (8)	13.1 (8)
情報源が引用されていない項目	0.0 (0)	5.6 (3)	8.2 (5)

図表3 ニュース項目内のコンフリクトの傾向 () 内の数字は、コーディングでカウントされた項目の数

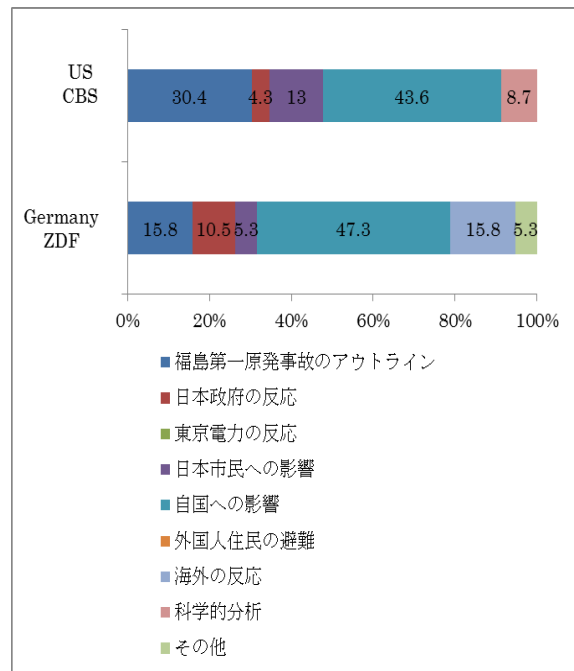
ニュース内容にコンフリクトを含む項目の合計は、*Heute* で 27.8%、*Evening News* で 26.2% とほぼ同程度の比率であった。この比率は、*News Watch 9* の合計 19.7% と比べると高いものであり、コンフリクトを含むニュース項目が多いことは、*Heute* と *Evening News* に共通する一つの特徴であるといえる。ただし、ニュース内容にコンフリクトを含み、片側の意見のみを引用している項目が、*Heute* で 7.4% だったことに対して、*Evening News* では 0% という差異もみられた。この相違は、両番組がニュースソースの意見の方向性のバランスを重視するか否か、の一つあらわれとみることができるだろう。

3.2 コンフリクトを含むニュース項目のニューストピックの傾向

次に、コンフリクトを含むニュース項目（片側の意見のみを引用する項目、主に片側の意見を引用している項目、平等に複数の意見を引用している項目を合計したもの）では、ニュース内容にどのような傾向があったのかを分析するため、ニューストピックの比率を割り出した。また、コンフリクトを含むニュース項目の特徴を示すため、すべてのニュース項目のニューストピックの比率と比較するものとした。ここでいうニューストピックの比率は、各ニュース項目の中の主要トピックと 2 番目のトピックを合計したものから計算している。



図表5 すべてのニュース項目のトピックの傾向

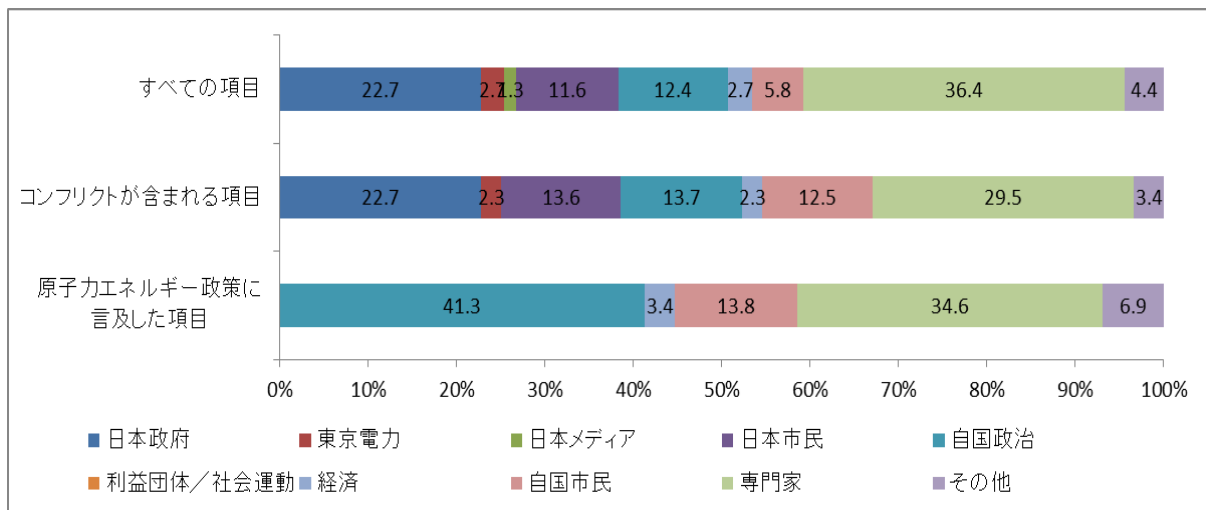


図表6 コンフリクトを含むニュース項目のトピックの傾向

図表 5 は、すべてのニュース項目から、ニューストップックの比率を計算したものである。米国では、福島第一原発事故のアウトラインが 49.2%と最も高く、ドイツでは、自国への影響が 35.2%と最も高い。図表 6 は、コンフリクトが含まれるニュース項目に限定して、ニューストップックの比率を計算したものである。ここでは、両番組ともに自国への影響が占める割合が 4 割を超えており、*Evening News* で 43.6%、*Heute* で 47.3%となっている。ここから、両番組に共通する傾向として、ニュース項目内にコンフリクトが含まれる場合、ニューストップックは、自国への影響であることが多いといえるだろう。また、自国への影響をニューストップックとするニュース項目のテキストを検討したところ、*Evening News* では福島第一原発の安全性／危険性を争点にする傾向が高く、*Heute* ではドイツ国内の原子力エネルギーの是非を争点とする傾向がみられた。

3.3 コンフリクトを含むニュース項目のニュースソースの傾向

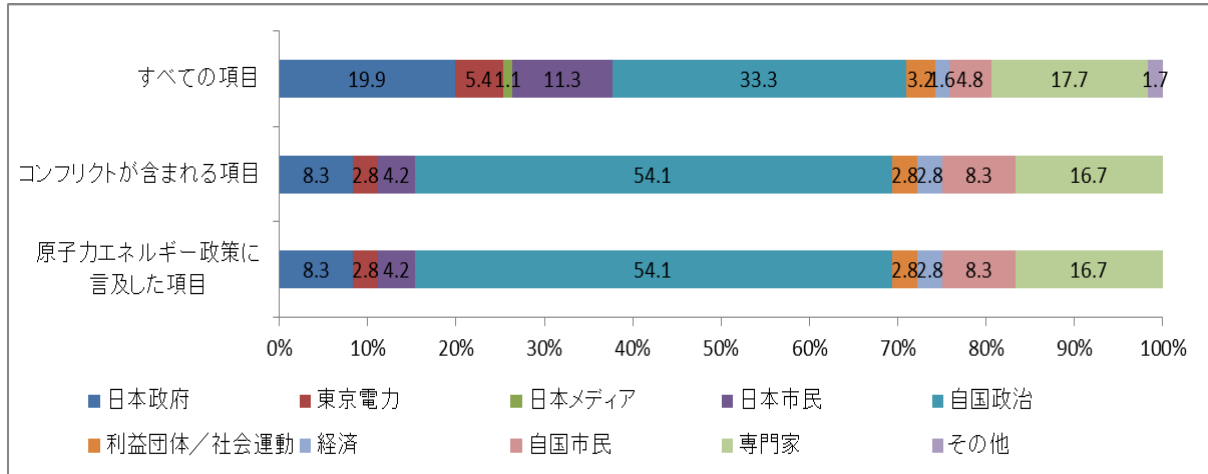
コンフリクトを含むニュース項目におけるニュースソースの傾向を考察するため、すべてのニュース項目、コンフリクトを含むニュース項目、そして原子力エネルギー政策に言及したニュース項目、それぞれのニュースソースの特徴を分析した。このとき、原子力エネルギー政策に言及したニュース項目と、コンフリクトが生じた項目の関係は、前者が後者に含まれる、あるいは一致する関係である。



図表 7 CBS *Evening News* のニュースソースの傾向

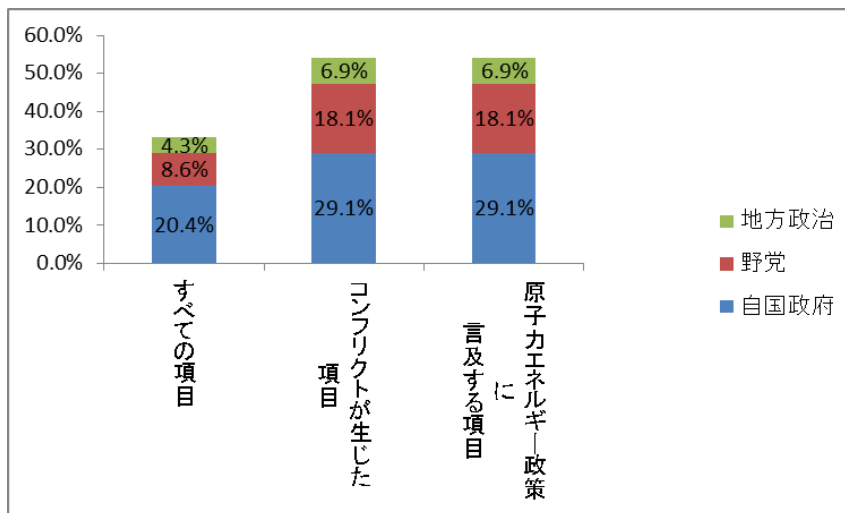
(すべての項目のニュースソース n=225、コンフリクトが含まれる項目のニュースソース n=88、原子力エネルギー政策に言及した項目のニュースソース n=28)

図表 7 は、*Evening News* のニュースソースの比率を表したものである。*Evening News* では、すべてのニュース項目におけるニュースソースの引用は、専門家 36.4%・日本政府 22.7%・自国政治 11.6%の順に比率が高かった。また、コンフリクトを含むニュース項目に限定した場合も、ニュースソースの引用率は、専門家 29.5%・日本政府 22.7%・自国政治 13.7%の順に高く、すべてのニュース項目の場合との差は、自国政治に次いで自国市民 12.5%が引用されていたことであつた。さらに、原子力エネルギーに言及があるニュース項目に限定すると、ニュースソースは、自国政治 41.3%・専門家 34.6%・自国市民 13.8%の順に引用されていた。このとき、原子力エネルギーに言及があるニュース項目の数は 5 つであり、5 つの項目すべてで引用されたニュースソースは、専門家のみであつた。つまり、引用率としては、自国政治が専門家を上回っているが、原子力エネルギーに言及する際に、必ず引用されていたのは、自国政治ではなく専門家の意見であつたということがわかる。これらのニュースソースの比率から、*Evening News* では、ニュース項目にコンフリクトを含むか否かに関係なく、一貫して、専門家による見解がニュースソースとして重視されていたことがいえるだろう。



図表8 ZDF Heute のニュースソースの傾向

(すべての項目のニュースソース n=186、コンフリクトが含まれる項目のニュースソース n=72、原子力エネルギー政策に言及した項目のニュースソース n=72)



図表9 ZDF Heute ニュースソース「自国政治」の内訳

図表8は、**Heute** のニュースソースの比率を表したものである。**Heute** では、すべてのニュース項目におけるニュースソースの引用は、自国政治 33.3%・日本政府 19.9%・専門家 17.7%の順に比率が高かった。コンフリクトを含むニュース項目に限定した場合の引用率は、自国政治 54.1%・専門家 16.7%・日本政府 8.3%・自国市民 8.3%であった。このとき、自国政治はニュースソースの半数以上を占めていることになるが、図表9は、自国政治家の内訳を示したものであり、54.1%のうち自国政府が29.1%、自国野党が18.1%、地方行政6.9%であることがわかる。よって、コンフリクトを含むニュース項目における、ニュースソースの比率の詳細な順位は、自国政府・自国野党・専門家である。

また、個々のニュースソースの分析からはみえにくい、自国野党、地方行政、自国市民、利益団体/社会運動、環境運動に携わる専門家を、脱原発推進派としてまとめると（ニュースソースの立場性は、引用された項目のテキストから判断した）、脱原発推進派の被引用率は41.6%を占めた。

なお、**Heute** では、コンフリクトが含まれる項目と、原子力エネルギー政策に言及した項目が一致していた。該当する項目15のうち、ニュースソースを自国政治家のみで構成したものが5つあった。**Heute** の場合、一貫して、自国政治家の引用が多く、殊に原子力エネルギー政策に関しては、政治的争点であったことが伺われる。

4 結論

これらの知見から各番組の特徴は以下のように考察された。*Evening News* では、福島第一原発の危険性を争点に、専門家の多角的な意見・情報を視聴者に提供することに重点を置き、エネルギー政策などに言及する場合は特に議論が画一化しないようニュースを構成する傾向があった。一方、*Heute* では、ドイツ国内の与党野党を中心とした原子力エネルギーの是非を争点に、脱原発に関する意見・情報を視聴者に提供することに重点を置き、エネルギー政策を政治・政局問題として捉える傾向があった。

こうした報道の相違は、両国のエネルギー政策や原発に対する政治意識、文化の違いに原因があると考えられる。他方、メディア研究の視点からは、それらの点を認識した上で、両国の放送制度の違いにも配慮する必要があると考えられる。すなわち、米国の場合、CBSは米国三大ネットワーク商業放送であり、報道は伝統的に政党や団体等、社会の特定の利害から自由であることが重視されてきた。これに対して、ドイツのZDFはいわゆる「内部多元性モデル」を軸にしたドイツ公共放送制度の枠組みにあり、国内の政党や社会グループの意見をできるだけ反映させることを自らの使命としている。したがって原発事故報道でも、そのような放送理念の相違がある程度表出した結果と受け止められる。

本研究を通して、海外メディアがどのように原発事故を報じたのかを論じるためには、事故報道の評価に終始するだけでなく、各国の放送制度や政治文化にも踏み込んで検討を加える必要があることが明らかになった。今後の課題としては、米独の結果を踏まえた上で、日本のNHKと民放の報道比較や、対象国を欧米以外に広げることにより、ニュース番組の内容分析を放送制度論へと架橋する可能性を探ることを考えている。

本研究は、林香里・鄭佳月・郭善英・李ミンジュ・喻静媛の共同研究の成果の一部であり、平成23年度放送文化基金助成研究「メディアは東日本大震災をどう伝えたか」の研究成果の一部である。

参考文献

- Hallin, Daniel C./Mancini, Paolo(2004) *Comparing media systems : three models of media and politics*. Cambridge University Press.
- Hallin, Daniel C./Mancini, Paolo(2012) *Comparing media systems beyond the western world*. Cambridge University Press.
- 林香里(2011)『〈オンナ・コトモ〉のジャーナリズム：ケアの倫理とともに』岩波書店。
- 伊藤守(2012)『テレビは原発事故をどう伝えたのか：ドキュメント』平凡社新書。
- 小玉美意子,小田原 敏,イシ アンジェロ,中正樹,鈴木弘貴,小林直美,沈成恩,黄允一(2006)「国際テレビニュース比較研究2004：アメリカ・日本・イギリス・ブラジル」『ソシオロジスト：武蔵大学武蔵社会学論集』8(1), pp.171-266.
- 熊谷徹(2011)「海外メディアの震災報道 ドイツメディアの過熱報道に見えたもの」『放送文化』31, pp.52-55.
- 木幡洋子,斉藤正幸,柴田厚,杉内有介,田中孝宜,田中則広,中村美子,新田哲郎,広塚洋子,山田賢一(2012)「海外のテレビニュース番組は、東日本大震災をどう伝えたのか：7か国8番組比較調査(東日本大震災から1年)」『放送研究と調査』, 62(3), pp.60-85.
- Lee, Chin-Chuan, Joseph Man Chan, Zhongdang Pan, and Clement Y. K. So. 2000. "National Prisms of a Global 'Media Event.'" In *Mass Media & Society*, edited by James Gurran and Michael Gurevitch, pp.295-309. London: Arnold.
- 李光鎬(2003)「ニュース・ソース研究の展開」『哲学』110, pp.101-120.
- 中村政雄(2004)『原子力と報道』中公新書ラクレ。
- 大沼安史(2011)『世界が見た福島原発災害』緑風出版。
- Maier, M., Ruhmann, G., & Stengel, K. (2009): *Der Wert von Nachrichten im deutschen Fernsehen. Inhaltsanalyse von TV-Nachrichten im Jahr 2007*. Hrsgg. von der Landesanstalt für Medien Nordrhein-Westfalen (LfM). Düsseldorf. (http://www.lfm-nrw.de/downloads/nachrichtenanalyse_1992-2007.pdf. 2012年10月10日閲覧).
- Soloski, John. 1989. "Sources and Channels of Local News." *Journalism Quarterly* 66: 864-870.